

安心・安全で元気な まちづくりを目指します

本市は「新型コロナウイルス対策」に力を入れていくとともに、「災害からの復旧・復興と災害に強いまちづくり」に、引き続き取り組みます。

また、3つのまちづくりを進めるとともに、未来を見据えた魅力あるまちの基盤づくりを進めます。

令和4年度予算額	
一般会計	599億0,000万円
特別会計	422億5,812万円
国民健康保険	143億3,535万円
介護保険	133億5,875万円
後期高齢者医療	21億2,640万円
病院事業債管理	9億1,788万円
水道事業	42億3,720万円
公共下水道事業	72億8,254万円
合 計	1,021億5,812万円

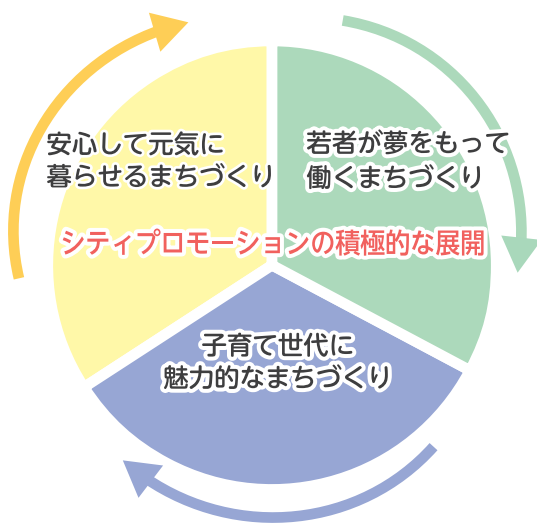
※端数処理のため、合計が一致しない場合があります

重点課題

災害からの復旧・復興と災害に強いまちづくり

新型コロナウイルス感染症対策と地域経済の活性化

3つのまちづくりで生み出す好循環



3つのまちづくりを進め、まちづくり総合プランに掲げる「人が育ち、人のにぎわい、人を大切にするほっとシティおおむた」の実現に向けて取り組みます。



4年度一般会計予算について

歳入予算の特徴

自主財源である市税は、新型コロナウイルスの影響が想定されていたより少なくすんでいることなどにより、前年度と比較し大幅に増加しました。しかし、依存財源の割合は約67%となっており、国などに依存した財政運営が続いています。

歳出予算（目的別）の特徴

民生費が約38%を占め、生活保護費や障害者福祉費に加え、保育所や認定こども園への委託料等の割合が高くなっています。

2番目に大きいのが衛生費で約12%を占め、ごみ、し尿処理費のほか、新型コロナウイルススワクチン接種事業などの予算が含まれています。

また、教育費は、(仮称)総合体育館整備が進み、前年度と比較し、大幅に増加しています。

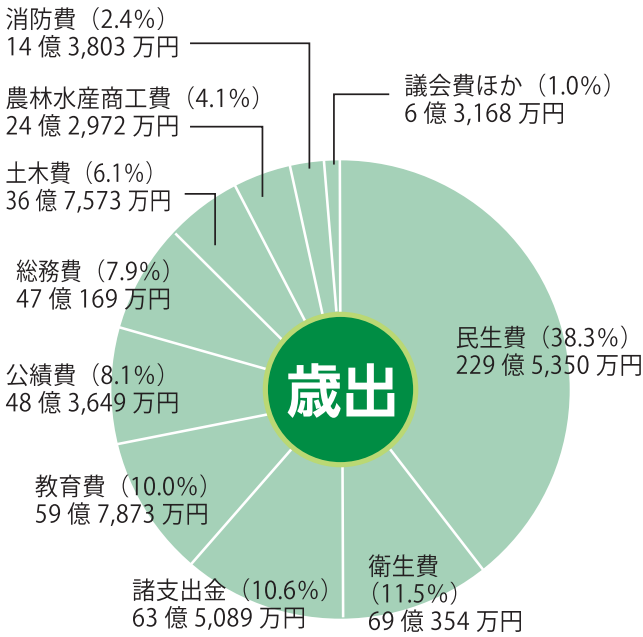
歳出予算（性質別）の特徴

扶助費が約31%で1番大きな割合を占め、年々増加しています。扶助費・人件費・公債費は義務的経費と呼ばれ、簡単に予算を削減できない性質があるため、歳出全体に占める割合が大きいほど市が自由に使える資金が減り、硬直した財政運営を強いられることになります。

本市の義務的経費の割合は約55%となっており、類似団体よりやや高い状況となっています。

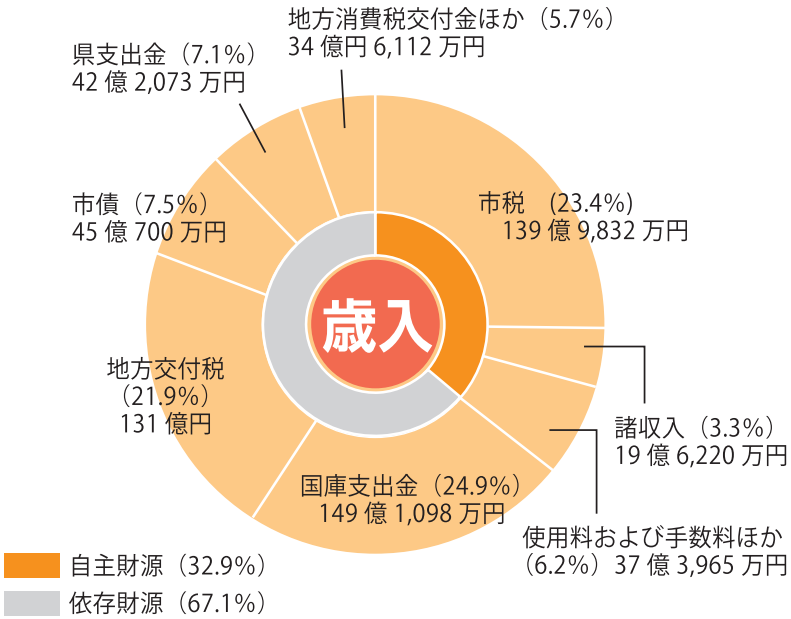
一般会計歳出【目的別】

599 億円



一般会計歳入

599 億円



一般会計歳出【性質別】

義務的経費 54.7%	扶助費	187 億 7,705 万円 (31.3%)
	人件費	91 億 6,757 万円 (15.3%)
	公債費	48 億 3,649 万円 (8.1%)
投資的経費 (普通建設事業費ほか) 65 億 3,371 万円 (10.9%)		
その他 34.4%	補助費等	55 億 8,534 万円 (9.3%)
	物件費	69 億 7,946 万円 (11.7%)
	繰出金ほか	80 億 2,038 万円 (13.4%)

市民1人当たりの市税負担

127,950 円

(対前年度 7,681 円増)

※市税とは、市民税、固定資産税、軽自動車税など

市民1人当たりに使われる額

547,507 円

(対前年度 32,941 円増)

※人口は、令和4年4月1日現在 109,405 人

【歳入】
▼自主財源：市が自主的に収入できる財源で、市税や使用料・手数料など
▼依存財源：国や県などから配分される財源で、地方交付税や国庫支出金、市債（長期借入金）など
▼地方交付税：市町村が一定の行政サービスを保てるよう、国が配分する金のこと
▼市債：施設の整備等のために市が借り入れる資金のことで、将来返済する必要のある金のこと

【歳出】目的別】
何の目的で支出するのかで分類するもの。
▼民生費：児童福祉や高齢者福祉などの社会福祉経費
▼衛生費：し尿・ごみ処理や健康保持など環境・保健・衛生に係る経費

【歳出】性質別】
その経費が持つ経済的な性質で分類するもの。義務的経費、投資的経費、その他の経費に区別できる。
▼義務的経費：扶助費、人件費、公債費などの支出が義務付けられている経費
▼投資的経費：道路や学校などの建設や改修等に要する経費
▼扶助費：生活保護にかかる経費、児童手当や障害者・子どもの医療費助成などの経費
▼人件費：職員給与や議員報酬等に要する経費
▼公債費：市債（長期借入金）の返済のための経費
▼物件費：委託料や旅費、役務費などの経費
▼繰出金：一般会計から国民健康保険特別会計等へ支出される経費

令和4年度の主な事業を紹介します

災害からの復旧・復興と災害に強いまちづくり

● 災害復旧の推進 2億5,354万円 ほか

農業用施設、公共土木施設の災害復旧を進めるとともに、災害対策を講じます。

● 被災者の支援 4,852万円

個別の状況・支援ニーズに応じて、地域支え合いセンターが各種支援機関等と連携し、被災者の生活再建を継続して支援します。

● 浸水被害対策および排水対策基本計画の策定

道路側溝・水路・河川等の浚渫や三川ポンプ場の新設などによる浸水被害対策を進めます。また、排水対策基本計画を策定し、国や県との連携のもと、全庁的に流域治水対策に取り組みます。8,100万円 ほか

● 災害対応力の強化 3,956万円

災害対策本部機能の強化をはじめ、水位計の設置や防災ガイドブックの改訂・全戸配布、地域の防災訓練に取り組むことで防災意識の向上を図ります。

新型コロナウイルス感染症対策と地域経済の活性化

● ワクチン接種の推進 4億5,550万円

感染予防につながる新型コロナウイルスワクチン接種を実施します。

● 支援体制等の充実 657万円

自宅療養者等へ必要な生活物資を届けます。
また、生活困窮者への相談体制を強化します。

● 事業者の競争力強化支援と消費の喚起

ウィズコロナ・アフターコロナを見据えた新商品開発等への支援を行うほか、商工会議所が実施するプレミアム付き商品券発行への支援などにより、消費を喚起します。1億1,150万円

● 学校教育活動の充実 3,998万円

学習指導員およびスクール・サポート・スタッフを各学校に1人ずつ配置し、学校教育活動の充実と感染症対策に取り組みます。

● 新生児への給付金の支給 8,060万円

コロナ禍が続くなか、市独自に10万円の給付を行うことにより、出産を迎える家庭や新生児を育てる家庭の経済的な負担を軽減し、安心して産み育てられる環境づくりを進めます。

まちの未来に向けた整備事業

● (仮称) 総合体育館【R5年度完成予定】

21億8,256万円

スポーツを通して、住みよいまちづくりを推進する「スポーツ都市宣言」のもと、障害のある人を含めた多くの人々が気軽にスポーツを楽しむことができる、市民のスポーツ・健康増進の拠点とするために、市民体育館の建て替え工事に着手します。



(仮称) 総合体育館
基本設計時イメージ

● (仮称) 新大牟田駅南側産業団地

【R5年度完成予定】

3億7,086万円

交通結節点としての魅力を生かし、商業・サービス機能の「賑わい交流用地」と、新たな雇用創出の場となる「産業用地」を整備し、地域経済の活性化を目指します。

R4年度は、造成工事を進めるとともに、「賑わい交流用地」および「産業用地」への進出事業者の公募を行います。

若者が夢をもって働くまちづくり

● イノベーション創出の促進 9,416万円

貸しオフィスやコワーキングスペース、イベントスペース等を備えるイノベーション創出拠点を中心に、IT等の情報関連企業の誘致や人・企業の活発な交流等を促進します。あわせて、産学官および金融機関などの関係機関と推進体制を構築し、地域企業のIT人材育成や実証実験のサポートを行うことで、イノベーション創出に向けた取り組みを一体的に進めます。

● 企業情報発信の強化 650万円

企業合同面談会や学校向けの企業見学会のほか、オンラインによる合同会社説明会の開催など、市内企業の情報発信の強化による雇用促進を図ります。

● スマート農業の推進 3,500万円

農業用ドローンや全自動田植機等の農業用機械の導入に対する支援や体験会の実施により、スマート農業を推進します。

子育て世代に魅力的なまちづくり

● 学童保育所待機児童ゼロに向けた取り組み 2,299万円

待機児童ゼロを目指し、受け入れ可能な学童保育所等へ児童を送迎する事業に新たに取り組むとともに、放課後児童支援員の処遇改善に係る補助制度の活用等により、支援員の雇用の促進・定着を図ります。

● 学力の向上 3,949万円

小中学校が行う補充学習や強化学習への学習サポーターの派遣、授業や家庭学習でのタブレット端末の活用などを通して、児童生徒の学意欲や学力の向上を図ります。

● 小中一貫教育の推進 766万円

既存の学校施設を活用し、義務教育9年間を見通した教育課程による指導およびスクールソーシャルワーカーの配置などを行うことで、児童生徒の学力の向上や心身の健全な育成、「中1ギャップ」や不登校の解消などを目指します。



安心して元気に暮らせるまちづくり

● 保健センターを拠点とした一体的な健康づくり 715万円

子ども・子育て支援をはじめ、乳幼児から高齢者までの健康づくりの拠点となる保健センターを中心として、全世代の健康づくりを一体的に進めます。

● 地域公共交通計画の策定 1,496万円

地域公共交通計画を策定するとともに、誰もが安心して移動できる地域公共交通のあり方を検討するための実証実験を継続して行います。

● 子どもたちに美しい川や海を残すための取り組み（水洗化促進キャンペーン） 2億5,663万円

河川の水質汚濁を防ぐため、公共下水道や合併処理浄化槽への切り替えに対する支援を拡充し、水洗化を促進します。

市の財政に関する情報は、市ホームページでも随時公表しています。

■ 問合せ 財政課 (☎41-2507)

市の方針についてはこちら

